



平成16年5月期 決算短信（連結）

平成16年7月15日

上場会社名 株式会社日本エム・ディ・エム
 コード番号 7600
 (URL <http://www.jmdm.co.jp/>)

上場取引所 東京証券取引所
 本社所在都道府県 東京都

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 東 健 一
 問合せ先責任者役職名 常務取締役管理本部長兼財務部長 氏名 小 川 康 貴
 決算取締役会開催日 平成16年7月15日 TEL(03)3341 6545
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16年5月期の連結業績（平成15年6月1日～平成16年5月31日）

(1) 連結経営成績 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年5月期	13,736	1.5	3,712	8.7	3,763	2.6
15年5月期	13,944	10.2	4,068	25.2	3,667	8.9

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年5月期	2,041	8.3	106 38		17.2	16.2	27.4
15年5月期	1,885	10.5	95 84		17.9	15.6	26.3

(注) 持分法投資損益 16年5月期 百万円 15年5月期 百万円
 期中平均株式数(連結)16年5月期 18,524,135株 15年5月期 18,527,368株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセンテージ表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
16年5月期	23,023	12,520	54.4	672	11
15年5月期	23,487	11,192	47.7	598	24

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年5月期 18,523,271株 15年5月期 18,525,259株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年5月期	1,840	1,030	369	940
15年5月期	877	1,008	287	441

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 17年5月期の連結業績予想（平成16年6月1日～平成17年5月31日）

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	6,900	1,250	600
通 期	15,000	3,300	1,800

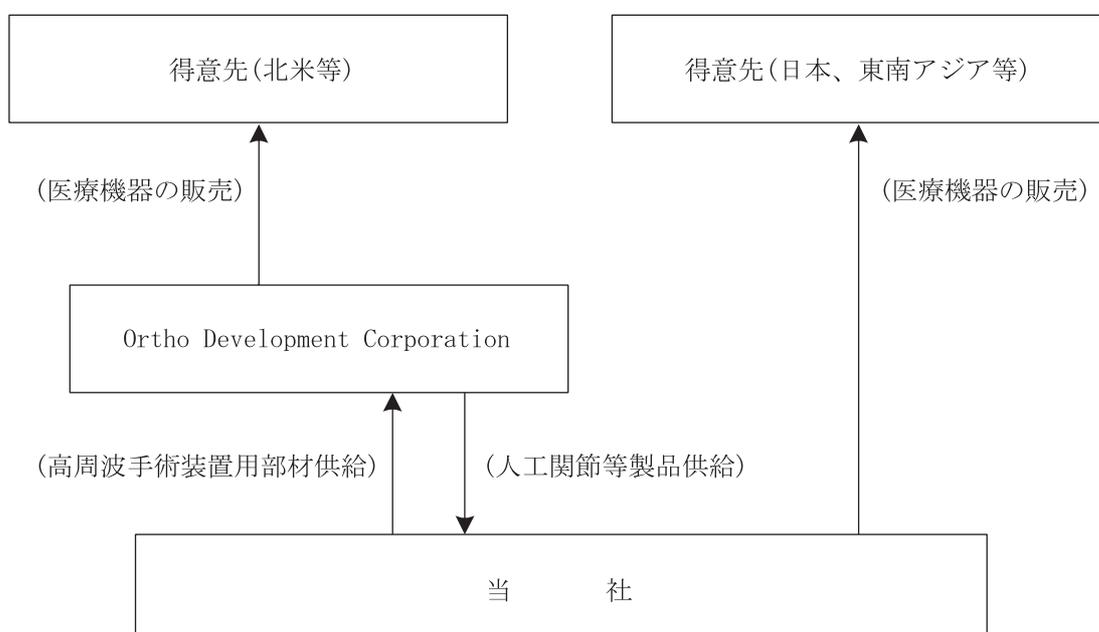
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)93円34銭
 上記予想には、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値とは異なることがあります。
 上記予想に関する事項は、7ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び米国子会社1社で構成され、整形外科分野や脳外科分野を中心とした医療機器類の輸入、開発、製造、販売を主な事業活動内容とし、商社機能に開発主導型メーカーとしての機能を加え、事業を展開しております。

現在のところ、整形外科分野の医療機器類の取り扱いが当企業集団の売上の大半をしめており、具体的には、当社が骨接合材料等商品を独占代理店契約等に基づき米国メーカーから輸入する他、米国子会社 Ortho Development Corporationが開発製造する人工関節や脊椎固定器具等の製品を輸入し、主として日本国内における販売を行っております。また、Ortho Development Corporationは、当社に対して人工関節等製品の供給を行なう他、当社が供給する高周波手術装置用部材等を製品化し、人工関節等の製品同様、独自に米国を中心とした市場への販売に取り組んでおります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 経 営 方 針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「医療に貢献する」を企業ポリシーとして、経営資源を医療分野に集中させることにより、輸入及び製造・販売会社という独自のスタンスで、真に価値ある医療器具・機器を日本だけでなく世界の医療マーケットを対象として提供していくことを経営の基本方針としております。この基本方針が、医療に携わる企業としての使命であると同時に、顧客や株主をはじめとするあらゆるステークホルダーの皆様の期待にお応えする最良の道であると考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主利益尊重を基本原則とし、業績の進展状況や将来の企業価値向上に向けた事業投資に伴う中長期的な資金需要や財務状況の見通しをも総合的に勘案し、株式分割や増配等により利益還元を積極的に行っていく方針であります。配当金に関しては当期より、連結配当性向30%を目標に設定いたしました。この方針に基づき、当期においては、1株につき25円の普通配当を予定しております。

内部留保資金につきましては、医療機器業界を取り巻く厳しい環境の中、高度で専門的な医療現場のニーズに対応できる新製品の開発、国際的マーケティング力の向上に重点的に投資してまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社は、株主、顧客、従業員などすべてのステークホルダーにとっての企業価値を高めるため、経営基盤の強化を継続し、高い収益性の確保に努めてまいります。経営資源を医療分野に集中させ、自社開発製品によるグローバル展開を推進することにより、連結ROE25%以上、連結売上高営業利益率30%以上を中期経営目標としております。

こうした経営目標を確実に達成するために、役員及び従業員を対象としたストックオプション制度を導入しております。これにより、役員および従業員の経営参加意識を高め、株主の皆様と同じ立場から、経営に取り組んでまいりたいと考えております。また、引き続きIR活動を通じ、株主・投資家の皆様とコミュニケーションの充実を図ってまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

医療機器業界を取り巻く国内環境は、償還価格の引き下げや分類の見直し等が実施されてきている通り、高齢化社会に対応する抜本的な医療制度改革が予想され、今後も厳しい状況が続くものと思われま

す。こうした環境の中、平成20年5月期までの中期5ヶ年経営計画を策定し連結売上高195億円、営業利益50億円を目標にし、これに向けた経営基盤の強化と収益構造の安定性を追及しております。

日本国内においては、骨接合材料分野と人工関節・脊椎固定器具分野を合わせた整形外科領域におけるトップ企業を目指しております。骨接合材料分野でのシェア25%を維持すると同時に、今後の重点分野として人工関節・脊椎固定器具分野において新製品の投入等による品揃えの充実を進め、この分野においてもシェア10%を確保することを目標に展開しております。このため、製品開発体制を充実させる

と共に、仏のSpine Next社と同社の脊椎固定器具の日本における独占販売契約を締結いたしました。

今後、医療現場における高度で専門的なニーズに対応すべく、社員一人一人の専門知識レベルの向上に注力してまいります。

当社の中期5ヶ年経営計画において最も重要視しているのが米国を中心とする海外市場での整形外科及び脳外科領域での事業展開です。人工関節、脊椎固定器具など整形外科製品の開発の進展に伴い、平成20年5月期には海外売上高を30億円程度まで拡大させる計画です。

脳外科領域においては、自社開発製品である高周波手術装置EMFシステムの日本及び欧米市場での販売に苦戦しておりますが、販売体制の再構築や応用分野の拡大に対応するアプリケーションの開発に注力することにより着実に展開していく計画です。

また、医療業界においては、平成17年4月に改正薬事法が完全施行されることに伴い、「市販後安全管理」「品質管理」がこれまで以上に要求されてきます。当社は改正薬事法に対応し社内体制の整備・強化を進めております。その一環として、国際的な医療器械の品質マネジメントシステムISO13485も取得しております。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社においては、常勤監査役1名と監査経験の豊富な公認会計士2名、薬事法など法令を遵守する立場から弁護士1名の社外監査役により、監査役会を形成しております。監査役は、取締役会に出席し、取締役の業務や執行状況を監査しております。また、全監査役出席により、毎月監査役会を開催するなど、監査機能の充実と機能強化により十分なコーポレート・ガバナンスが確保されていると認識しております。当社と社外監査役との間には、人的関係・資本的关系・取引関係その他の利害関係はありません。

株主総会に次ぐ会社の最高意思決定機関である取締役会においては、全社的経営戦略など重要案件の審議を行い、外部環境の変化に対応すべく、意思決定の迅速化・効率化を図っております。

社長直属の企画管理室において内部監査を計画的に実施してきましたが、より一層のコンプライアンス体制を構築するため、管理本部内にコンプライアンス担当部長を選任しました。また、コンプライアンスの重要性を社是とするため平成15年11月に「役職員行動規範」を制定し、内部監査、リスク管理、コンプライアンス、内部牽制制度等の確立についての取組みを強化しております。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度の医療業界においては、大規模且つ多岐にわたる医療制度改革の具体策が着々と進行中で、患者自己負担の増加や平成16年4月に診療報酬改定、償還価格の引き下げが行われるなど医療費抑制の動きが一段と強化されつつあります。また、平成17年4月には改正薬事法が完全施行され、市販後安全管理、品質管理が重視される方向にあり、医療業界の収益構造にも多大な影響を与えることとなります。

このような環境の中、当社は、仏のSpine Next社と同社の脊椎固定器具の日本における独占販売契約を締結し、脊椎固定器具分野での基盤整備を行うと同時に、米国での整形外科製品の開発・販売体制や国内における営業体制の充実を進めてきました。一方で不具合の発生による新商品トロカンテリックネイルの販売自粛を決定したことで、骨接合材料分野では苦戦を強いられました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は13,736百万円(前期比1.5%減)、経常利益は3,763百万円(前期比2.6%増)、当期純利益は2,041百万円(前期比8.3%増)となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日 本……人工股関節の普及や人工膝関節が順調に実績をあげてきていることもあり人工関節では大幅に売上高を伸ばすことができしております。しかし、新製品トロカンテリックネイルの販売自粛により、主力の骨接合材料が低迷したことで売上高は減収となりました。高周波手術装置EMFシステムは、医療機関の予算問題から厳しい状況にありますが、着実に市場に浸透してきております。これらの結果、当セグメントの売上高は12,926百万円(前期比3.7%減)、営業利益は3,925百万円(前期比12.2%減)となりました。

北 米……人工関節等整形外科製品の米国市場での販売は、人工膝関節が順調に拡大していることや脊椎固定器具での新製品の寄与などから急拡大しております。脳外科製品は、十分な成果が現れておりませんが、販売体制の再構築や代理店網の見直しを行うなど体制整備を着実に進めております。これらの結果、当セグメントの売上高は2,098百万円(前期比29.2%増)、営業利益は11百万円となりました。

(2) 財 政 状 態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、「営業活動」、「投資活動」及び「財務活動」による各キャッシュ・フローと現金及び現金同等物に係る換算差額から、前期と比べ498百万円の増加となり、当連結会計年度末には940百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,840百万円と前期と比べ962百万円の増加となりました。これは、国内におけるたな卸資産の増加額を最小限に留めたことや、米国子会社の米国市場での売上が増加し収支が大幅に改善されたこと、また、輸入仕入の支払いサイト短縮による資金負担が前期までに一巡したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,030百万円と前期と比べ22百万円の減少となりました。これは、当期には投資有価証券の売却による収入があったものの、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、369百万円と前期と比べ81百万円の減少となりました。これは、割賦購入対象資産の売却による収入が増加した一方で、営業活動によるキャッシュ・フローの増加により銀行借入残高を削減することができたことなどによるものです。

尚、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成13年5月期	平成14年5月期	平成15年5月期	平成16年5月期
自己資本比率(%)	43.1	41.7	47.7	54.4
時価ベースの株主資本比率(%)	334.6	252.6	128.9	105.2
債務償還年数(年)	6.3	12.3	7.6	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.1	2.8	6.9	13.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、医療費抑制策の影響や医療機関の厳しい経営状況から企業間競争は一段と厳しさを増すものと思われま

す。こうした環境下、当社といたしましては、専門知識を元にしたサービスの更なる向上を図るとともに、医療現場が必要とする新製品の導入による商品力の強化に努めてまいります。米国市場でも脊椎固定器具での新製品の着実な普及や人工膝関節の拡大により整形外科分野での販売拡大に注力してまいります。売上高の拡大と一層の効率的な経営に努めることにより、強固な収益基盤を確保してまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、改正薬事法に対応した体制整備を進めるほか、償還価格の引き下げの影響から売上高15,000百万円、経常利益3,300百万円、当期純利益1,800百万円を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当 連 結 会 計 年 度 (平成16年5月31日現在)		前 連 結 会 計 年 度 (平成15年5月31日現在)		増減金額 (印 減)
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
			%		%	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		1,270,049		771,281		498,767
2. 受取手形及び売掛金	2	2,518,037		2,525,567		7,529
3. たな卸資産		10,994,225		10,923,122		71,103
4. 繰延税金資産		365,951		274,487		91,464
5. 為替予約等				1,473,388		1,473,388
6. 繰延ヘッジ損失	3	182,427				182,427
7. その他		1,029,356		291,275		738,081
貸倒引当金		5,173		7,931		2,758
流動資産合計		16,354,876	71.0	16,251,191	69.2	103,685
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	920,477		979,297		58,820
(2) 機械装置及び運搬具	1	212,354		211,380		974
(3) 工具器具及び備品	1	1,951,036		1,549,630		401,406
(4) 土地		2,171,191		2,176,582		5,390
(5) その他	1	31,402		57,139		25,737
有形固定資産合計		5,286,461	23.0	4,974,029	21.2	312,432
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定		94,661		141,992		47,330
(2) その他		282,007		298,394		16,386
無形固定資産合計		376,669	1.6	440,387	1.9	63,717
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		221,501		279,507		58,006
(2) 繰延税金資産		503,175		517,771		14,596
(3) 為替予約等				763,578		763,578
(4) 繰延ヘッジ損失	3	2,080				2,080
(5) その他		332,206		310,276		21,929
貸倒引当金		53,093		49,041		4,051
投資その他の資産合計		1,005,870	4.4	1,822,092	7.7	816,221
固定資産合計		6,669,001	29.0	7,236,508	30.8	567,506
資産合計		23,023,878	100.0	23,487,699	100.0	463,821

(単位：千円)

科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成16年5月31日現在)		前 連 結 会 計 年 度 (平成15年5月31日現在)		増減金額 (印 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	236,324		249,232		12,908
2. 短期借入金	2,108,000		2,422,000		314,000
3. 未払法人税等	1,073,758		971,947		101,810
4. 未払費用	490,164		453,075		37,089
5. 未払金	734,843		529,141		205,701
6. 繰延ヘッジ利益			1,473,388		1,473,388
7. 為替予約等	182,427				182,427
8. その他	75,106		204,282		129,175
流動負債合計	4,900,624	21.3	6,303,067	26.8	1,402,443
固定負債					
1. 長期借入金	4,023,000		4,281,000		258,000
2. 退職給付引当金	439,059		367,560		71,499
3. 役員退職慰労引当金	16,770		22,480		5,710
4. 長期未払金	1,121,693		532,336		589,356
5. 繰延ヘッジ利益			763,578		763,578
6. 為替予約等	2,080				2,080
7. その他			25,171		25,171
固定負債合計	5,602,604	24.3	5,992,126	25.5	389,522
負債合計	10,503,228	45.6	12,295,194	52.3	1,791,966
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
資本金	1,826,400	7.9	1,826,400	7.8	
資本剰余金	1,411,500	6.1	1,411,500	6.0	
利益剰余金	9,285,591	40.3	7,817,196	33.3	1,468,394
その他有価証券評価差額金	9,028	0.1	15,318	0.1	6,290
為替換算調整勘定	11,203	0.1	142,131	0.6	130,928
自己株式	23,072	0.1	20,041	0.1	3,030
資本合計	12,520,650	54.4	11,192,505	47.7	1,328,144
負債、少数株主持分及び資本合計	23,023,878	100.0	23,487,699	100.0	463,821

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (自平成15年6月1日 至平成16年5月31日)			前連結会計年度 (自平成14年6月1日 至平成15年5月31日)			増減金額 (印減)
	金 額		百分比	金 額		百分比	
売上高		13,736,070	100.0		13,944,017	100.0	207,946
売上原価		3,386,436	24.7		3,397,659	24.4	11,222
売上総利益		10,349,634	75.3		10,546,357	75.6	196,723
販売費及び一般管理費							
1. 荷造運賃	126,647			157,489			30,842
2. 販売促進費	378,631			422,315			43,684
3. 広告宣伝費	75,375			73,155			2,219
4. 給与手当	2,396,724			2,421,921			25,197
5. 退職給付費用	61,155			71,268			10,113
6. 法定福利費	264,341			246,426			17,914
7. 福利厚生費	126,385			119,063			7,322
8. 旅費交通費	282,347			322,035			39,688
9. 減価償却費	817,683			664,283			153,399
10. 連結調整勘定償却額	47,330			47,330			
11. 租税公課	58,309			65,240			6,930
12. 研究開発費	368,753			380,739			11,985
13. その他	1,632,976	6,636,662	48.3	1,486,667	6,477,937	46.4	158,725
営業利益		3,712,971	27.0		4,068,419	29.2	355,448
営業外収益							
1. 受取利息	2,490			3,529			1,039
2. 受取配当金	121			74			46
3. 為替差益	491,746			35,336			456,409
4. 保険解約返戻金				11,091			11,091
5. その他	42,762	537,120	3.9	8,821	58,853	0.4	478,267
営業外費用							
1. 支払利息	158,617			163,980			5,362
2. 手形売却損	33,887			38,292			4,405
3. たな卸資産評価損	214,687			27,705			186,981
4. たな卸資産除却損	54,899			175,343			120,444
5. その他	24,699	486,791	3.5	54,526	459,848	3.3	26,942
経常利益		3,763,301	27.4		3,667,424	26.3	95,876

(単位：千円)

科 目	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成15年 6月 1日) (至 平成16年 5月 31日)			前 連 結 会 計 年 度 (自 平成14年 6月 1日) (至 平成15年 5月 31日)			増減金額 (印減)
	金 額		百分比	金 額		百分比	
特 別 利 益			%			%	
1. 前期損益修正益	14,286						14,286
2. 固定資産売却益 2	109						109
3. 投資有価証券売却益	31,283						31,283
4. 貸倒引当金戻入益	2,755	48,434	0.4	3,957	3,957	0.0	44,477
特 別 損 失							
1. 固定資産売却損 3	13,017			8,635			4,381
2. 固定資産除却損 4	34,564			65,659			31,094
3. 退職給付会計基準 変更時差異償却	29,329			29,329			
4. 投資有価証券評価損				8,457			8,457
5. ゴルフ会員権評価損 5		76,911	0.6	16,175	128,256	0.9	51,345
税金等調整前当期純利益		3,734,824	27.2		3,543,125	25.4	191,698
法人税、住民税及び事業税	1,808,864			1,869,929			61,065
法人税等調整額	115,565	1,693,298	12.3	212,553	1,657,375	11.9	35,922
当 期 純 利 益		2,041,525	14.9		1,885,750	13.5	155,775

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月 31日)		前 連 結 会 計 年 度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月 31日)		増減金額 (印減)
	金 額		金 額		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		1,411,500			
資本準備金期首残高				1,411,500	
資本剰余金期末残高		1,411,500		1,411,500	
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		7,817,196			
連結剰余金期首残高				6,378,382	
利益剰余金増加高					
当期純利益		2,041,525		1,885,750	155,775
利益剰余金減少高					
1. 配 当 金	463,131		336,935		
2. 役 員 賞 与	110,000	573,131	110,000	446,935	126,196
利益剰余金期末残高		9,285,591		7,817,196	1,468,394

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月 31日)	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月 31日)	増減金額 (印減)
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		3,734,824	3,543,125	191,698
2. 減価償却費		901,938	724,354	177,583
3. 退職給付引当金等の増加額		65,789	105,959	40,169
4. 受取利息及び配当金		2,611	3,604	992
5. 支払利息		158,617	163,980	5,362
6. 手形売却損		33,887	38,292	4,405
7. 為替差損益		65,879	69,866	135,745
8. 固定資産売却損及び除却損		47,581	74,294	26,713
9. 投資有価証券売却益		31,283		31,283
10. 投資有価証券評価損			8,457	8,457
11. 固定資産売却益		109		109
12. ゴルフ会員権評価損			16,175	16,175
13. 売上債権の減少額(又は増加額())		196,765	113,326	310,091
14. たな卸資産の増加額		246,244	1,252,522	1,006,277
15. 商品返品未収入金の増加額		911,241		911,241
16. 仕入債務の増加額(又は減少額())		27,034	613,286	640,321
17. 未払従業員賞与の増加額		6,457	26,359	19,902
18. 未払消費税等の増加額(又は減少額())		55,569	100,836	156,406
19. その他		179,472	14,492	193,965
小 計		3,680,484	2,903,456	777,027
20. 利息及び配当金の受取額		2,251	6,932	4,681
21. 利息の支払額		135,617	126,759	8,858
22. 法人税等の支払額		1,706,709	1,905,970	199,261
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,840,408	877,658	962,750
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金等の預け入れによる支出			3,500,000	3,500,000
2. 定期預金等の払い戻しによる収入			3,500,000	3,500,000
3. 関係会社株式取得による支出			122,455	122,455
4. 有形固定資産の取得による支出		1,067,404	813,089	254,315
5. 有形固定資産の売却による収入		5,974	3,977	1,997
6. 無形固定資産の取得による支出		54,521	136,567	82,045
7. 投資有価証券の取得による支出			200,000	200,000
8. 投資有価証券の売却による収入		78,576		78,576
9. 為替予約等の実行等に伴う収入			259,862	259,862
10. その他		7,031	255	6,775
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,030,342	1,008,016	22,326
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 割賦購入対象資産の売却による収入		1,104,360	433,523	670,837
2. 割賦債務の支払額		435,604	453,341	17,736
3. 短期借入金の純減少額		400,000	2,980,685	2,580,685
4. 長期借入れによる収入		1,500,000	5,000,000	3,500,000
5. 長期借入金の返済による支出		1,672,000	1,936,600	264,600
6. 自己株式の取得による支出		2,981	14,582	11,601
7. 親会社による配当金の支払額		462,781	335,894	126,886
財務活動によるキャッシュ・フロー		369,006	287,580	81,425
現金及び現金同等物に係る換算差額		57,708	31,656	26,051
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額())		498,767	386,281	885,049
現金及び現金同等物の期首残高		441,281	827,563	386,281
現金及び現金同等物の期末残高		940,049	441,281	498,767

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数：1社 Ortho Development Corporation

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はないため、記載すべき事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

Ortho Development Corporationの決算日は3月31日であり、連結決算日との差異は3ヵ月以内で、かつその間における取引は連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、事業年度の財務諸表を基礎として連結を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの：移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務：時 価 法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | | |
|-----|---|--------------|
| a 商 | 品 | ：総平均法による低価法 |
| b 製 | 品 | ：総平均法による低価法 |
| c 原 | 材 | 料：総平均法による原価法 |
| d 仕 | 掛 | 品：総平均法による原価法 |

但し、在外子会社の製品、原材料、仕掛品については先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産：定 率 法

但し、在外子会社については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物：6～65年

機械装置及び運搬具：5～17年

工具器具及び備品：2～15年

無形固定資産：定 額 法

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については、貸倒実績率等を勘案した必要額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(146,647千円)については、償却年数5年による按分額を費用処理し、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社従業員の退職慰労金の支出に備えて、「役員退職慰労金規定」に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算しております。換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法
当社はリース取引を行っておりません。在外子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘ ッ ジ 手 段：為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引
金利スワップ取引

ヘ ッ ジ 対 象：商品仕入に係る外貨建金銭債務及び予定取引
借入金の利息

ヘッジ方針

外貨建金銭債務について、為替予約等により円貨額を確定させ、為替変動リスクを回避することを目的としております。また、借入金の金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から当連結会計年度末までの期間において、ヘッジ手段の実行額の累計とヘッジ対象の決済額の累計とを比較して有効性の判定を行っております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

表示方法の変更

当連結会計年度 (自平成15年6月1日 至平成16年5月31日)	前連結会計年度 (自平成14年6月1日 至平成15年5月31日)
	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することに変更しております。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれておりました「無形固定資産の取得による支出」は27,092千円であります。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成16年5月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年5月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,304,552千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,748,239千円
2.	2. 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日の満期手形は、次のとおりであります。 受取手形(割引手形) 127,143千円 設備支払手形 10,428千円
3. 繰延ヘッジ損失(純額)の内訳 (流動資産) 繰延ヘッジ損失 262,622千円 繰延ヘッジ利益 80,194千円 繰延ヘッジ損失(純額) <u>182,427千円</u> (固定資産) 繰延ヘッジ損失 253,974千円 繰延ヘッジ利益 251,894千円 繰延ヘッジ損失(純額) <u>2,080千円</u>	3.
4. 受取手形割引高 2,452,099千円	4. 受取手形割引高 2,861,255千円
5. 連結会社が保有する提出会社の株式の数 普通株式 9,845株	5. 連結会社が保有する提出会社の株式の数 普通株式 7,857株

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成15年6月1日 至平成16年5月31日)	前連結会計年度 (自平成14年6月1日 至平成15年5月31日)
1. 一般管理費に含まれる研究開発費は、368,753千円 であります。なお、当期製造費用に含まれる研究 開発費はありません。	1. 一般管理費に含まれる研究開発費は、380,739千円 であります。なお、当期製造費用に含まれる研究 開発費はありません。
2. 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりでありま す。 工具器具及び備品 109千円	2.
3. 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりでありま す。 車両運搬具 9,661千円	3. 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりでありま す。 車両運搬具 8,635千円
4. 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりでありま す。 工具器具及び備品 29,703千円	4. 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりでありま す。 工具器具及び備品 44,080千円
5.	5. ゴルフ会員権評価損のうち10,700千円は、預託保証 金部分の減損に対する貸倒引当金繰入額でありま す。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自平成15年6月1日 至平成16年5月31日)	前連結会計年度 (自平成14年6月1日 至平成15年5月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,270,049千円	現金及び預金勘定 771,281千円
預入期間が3ヶ月を超える	預入期間が3ヶ月を超える
定期預金 330,000千円	定期預金 330,000千円
現金及び現金同等物 940,049千円	現金及び現金同等物 441,281千円

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自平成15年6月1日 至平成16年5月31日)		前連結会計年度 (自平成14年6月1日 至平成15年5月31日)	
1株当たり純資産額	672円11銭	1株当たり純資産額	598円24銭
1株当たり当期純利益	106円38銭	1株当たり当期純利益	95円84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期末において希薄化効果を有していないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期末において希薄化効果を有していないため記載しておりません。	
		<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。この適用による当連結会計年度の1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、これらの会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 580円14銭 1株当たり当期純利益 94円73銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期末において潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>また、平成14年7月22日付けで株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 527円40銭 1株当たり当期純利益 86円12銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期末において潜在株式がないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	期別	当連結会計年度 (自平成15年6月1日 至平成16年5月31日)	前連結会計年度 (自平成14年6月1日 至平成15年5月31日)
	当期純利益(千円)		2,041,525
普通株主に帰属しない金額(千円)		71,000	110,000
(うち利益処分による役員賞与金(千円))		(71,000)	(110,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)		1,970,525	1,775,750
普通株式の期中平均株式数(株)		18,524,135	18,527,368
希薄化を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成14年8月20日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 460,800株	平成14年8月20日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 490,800株

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日）及び前連結会計年度（自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日）

当企業集団における事業の種類は「医療機器事業」のみであるため、該当する事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日）

(単位：千円)

項目	地域	日 本	北 米	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高		12,920,428	815,642	13,736,070		13,736,070
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高		6,102	1,283,163	1,289,266	(1,289,266)	
計		12,926,531	2,098,805	15,025,337	(1,289,266)	13,736,070
営業費用		9,001,498	2,087,280	11,088,779	(1,065,680)	10,023,099
営業利益		3,925,032	11,524	3,936,557	(223,585)	3,712,971
資 産		23,297,234	2,682,197	25,979,432	(2,955,553)	23,023,878

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域 北米.....米国
 3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,354,270千円であり、その主なものは、当社の現金預金、投資有価証券であります。

前連結会計年度（自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日）

(単位：千円)

項目	地域	日 本	北 米	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高		13,413,621	530,396	13,944,017		13,944,017
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高		4,128	1,094,677	1,098,805	(1,098,805)	
計		13,417,749	1,625,073	15,042,822	(1,098,805)	13,944,017
営業費用		8,949,629	1,937,208	10,886,838	(1,011,241)	9,875,597
営業利益又は営業損失()		4,468,119	312,135	4,155,983	(87,564)	4,068,419
資 産		24,075,618	2,422,360	26,497,979	(3,010,279)	23,487,699

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域 北米.....米国
 3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は947,409千円であり、その主なものは、当社の現金預金、投資有価証券であります。
 4. 会計処理基準等の変更
 在外子会社の収益及び費用の換算方法
 当連結会計年度から在外子会社の財務諸表項目のうち収益及び費用については、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、北米の売上高が4,506千円、営業費用が16,459千円増加し、営業損失が11,952千円増加しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日）及び前連結会計年度（自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日）

連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引

当連結会計年度 (自平成15年6月1日 至平成16年5月31日)		前連結会計年度 (自平成14年6月1日 至平成15年5月31日)	
オペレーティング・リース取引 未経過リース料		オペレーティング・リース取引 未経過リース料	
1年以内	13,083千円	1年以内	22,880千円
1年超	14,606千円	1年超	25,909千円
合計	27,689千円	合計	48,790千円

関連当事者との取引

当連結会計年度(自平成15年6月1日至平成16年5月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社ドルフマエジマ	東京都板橋区	10,000	金属材料の加工・販売	当社取締役相談役日下部博の近親者が100.0%を所有		医療工具ケースの仕入	商品仕入	9,663		

(注) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

株式会社ドルフマエジマとの商品仕入取引は、他社の見積りとも比較の上、交渉により価格を決定しております。

前連結会計年度(自平成14年6月1日至平成15年5月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社ドルフマエジマ	東京都板橋区	10,000	金属材料の加工・販売	当社専務取締役日下部博の近親者が100.0%を所有		医療工具ケースの仕入	商品仕入	3,451		

(注) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

株式会社ドルフマエジマとの商品仕入取引は、他社の見積りとも比較の上、交渉により価格を決定しております。

税 効 果 会 計

当連結会計年度 (平成16年5月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年5月31日現在)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税損金不算入額</td><td style="text-align: right;">95,177千円</td></tr> <tr><td>未払従業員賞与損金不算入額</td><td style="text-align: right;">126,593千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">58,177千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">22,136千円</td></tr> <tr><td>未払費用損金不算入額</td><td style="text-align: right;">19,829千円</td></tr> <tr><td>研究開発用貯蔵品</td><td style="text-align: right;">13,710千円</td></tr> <tr><td>在外子会社のたな卸資産評価引当額</td><td style="text-align: right;">43,360千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,260千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">381,245千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結会社間貸倒引当金の調整</td><td style="text-align: right;">943千円</td></tr> <tr><td>在外子会社の繰延州税</td><td style="text-align: right;">14,350千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,294千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">365,951千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">299,429千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">174,463千円</td></tr> <tr><td>在外子会社の研究開発費損金不算入額</td><td style="text-align: right;">73,789千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">42,606千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,413千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">609,703千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社の減価償却費</td><td style="text-align: right;">93,552千円</td></tr> <tr><td>在外子会社の資産再評価益</td><td style="text-align: right;">6,628千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,346千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,527千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">503,175千円</td></tr> </table> <p style="text-align: right; margin-right: 20px;">繰延税金資産合計</p> <p style="text-align: right;">869,127千円</p>	未払事業税損金不算入額	95,177千円	未払従業員賞与損金不算入額	126,593千円	たな卸資産評価損損金不算入額	58,177千円	たな卸資産の未実現利益	22,136千円	未払費用損金不算入額	19,829千円	研究開発用貯蔵品	13,710千円	在外子会社のたな卸資産評価引当額	43,360千円	その他	2,260千円	繰延税金資産(流動)合計	381,245千円	連結会社間貸倒引当金の調整	943千円	在外子会社の繰延州税	14,350千円	繰延税金負債(流動)合計	15,294千円	繰延税金資産(流動)純額	365,951千円	在外子会社の繰越欠損金	299,429千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	174,463千円	在外子会社の研究開発費損金不算入額	73,789千円	ゴルフ会員権評価損損金不算入額	42,606千円	その他	19,413千円	繰延税金資産(固定)合計	609,703千円	在外子会社の減価償却費	93,552千円	在外子会社の資産再評価益	6,628千円	その他有価証券評価差額金	6,346千円	繰延税金負債(固定)合計	106,527千円	繰延税金資産(固定)純額	503,175千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税損金不算入額</td><td style="text-align: right;">87,040千円</td></tr> <tr><td>未払従業員賞与損金不算入額</td><td style="text-align: right;">104,209千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">32,768千円</td></tr> <tr><td>未払費用損金不算入額</td><td style="text-align: right;">5,746千円</td></tr> <tr><td>研究開発用貯蔵品</td><td style="text-align: right;">11,836千円</td></tr> <tr><td>在外子会社のたな卸資産評価引当額</td><td style="text-align: right;">31,429千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,986千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">276,017千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結会社間貸倒引当金の調整</td><td style="text-align: right;">1,530千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,530千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">274,487千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">413,654千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">139,863千円</td></tr> <tr><td>在外子会社の研究開発費損金不算入額</td><td style="text-align: right;">83,229千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">42,606千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32,800千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">712,154千円</td></tr> <tr><td>在外子会社の繰延税金資産評価性引当額</td><td style="text-align: right;">92,131千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">620,023千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社の減価償却費</td><td style="text-align: right;">82,569千円</td></tr> <tr><td>在外子会社の資産再評価益</td><td style="text-align: right;">8,914千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,768千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,252千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">517,771千円</td></tr> </table> <p style="text-align: right; margin-right: 20px;">繰延税金資産合計</p> <p style="text-align: right;">792,259千円</p>	未払事業税損金不算入額	87,040千円	未払従業員賞与損金不算入額	104,209千円	たな卸資産の未実現利益	32,768千円	未払費用損金不算入額	5,746千円	研究開発用貯蔵品	11,836千円	在外子会社のたな卸資産評価引当額	31,429千円	その他	2,986千円	繰延税金資産(流動)合計	276,017千円	連結会社間貸倒引当金の調整	1,530千円	繰延税金負債(流動)合計	1,530千円	繰延税金資産(流動)純額	274,487千円	在外子会社の繰越欠損金	413,654千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	139,863千円	在外子会社の研究開発費損金不算入額	83,229千円	ゴルフ会員権評価損損金不算入額	42,606千円	その他	32,800千円	小計	712,154千円	在外子会社の繰延税金資産評価性引当額	92,131千円	繰延税金資産(固定)合計	620,023千円	在外子会社の減価償却費	82,569千円	在外子会社の資産再評価益	8,914千円	その他有価証券評価差額金	10,768千円	繰延税金負債(固定)合計	102,252千円	繰延税金資産(固定)純額	517,771千円
未払事業税損金不算入額	95,177千円																																																																																																
未払従業員賞与損金不算入額	126,593千円																																																																																																
たな卸資産評価損損金不算入額	58,177千円																																																																																																
たな卸資産の未実現利益	22,136千円																																																																																																
未払費用損金不算入額	19,829千円																																																																																																
研究開発用貯蔵品	13,710千円																																																																																																
在外子会社のたな卸資産評価引当額	43,360千円																																																																																																
その他	2,260千円																																																																																																
繰延税金資産(流動)合計	381,245千円																																																																																																
連結会社間貸倒引当金の調整	943千円																																																																																																
在外子会社の繰延州税	14,350千円																																																																																																
繰延税金負債(流動)合計	15,294千円																																																																																																
繰延税金資産(流動)純額	365,951千円																																																																																																
在外子会社の繰越欠損金	299,429千円																																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	174,463千円																																																																																																
在外子会社の研究開発費損金不算入額	73,789千円																																																																																																
ゴルフ会員権評価損損金不算入額	42,606千円																																																																																																
その他	19,413千円																																																																																																
繰延税金資産(固定)合計	609,703千円																																																																																																
在外子会社の減価償却費	93,552千円																																																																																																
在外子会社の資産再評価益	6,628千円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	6,346千円																																																																																																
繰延税金負債(固定)合計	106,527千円																																																																																																
繰延税金資産(固定)純額	503,175千円																																																																																																
未払事業税損金不算入額	87,040千円																																																																																																
未払従業員賞与損金不算入額	104,209千円																																																																																																
たな卸資産の未実現利益	32,768千円																																																																																																
未払費用損金不算入額	5,746千円																																																																																																
研究開発用貯蔵品	11,836千円																																																																																																
在外子会社のたな卸資産評価引当額	31,429千円																																																																																																
その他	2,986千円																																																																																																
繰延税金資産(流動)合計	276,017千円																																																																																																
連結会社間貸倒引当金の調整	1,530千円																																																																																																
繰延税金負債(流動)合計	1,530千円																																																																																																
繰延税金資産(流動)純額	274,487千円																																																																																																
在外子会社の繰越欠損金	413,654千円																																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	139,863千円																																																																																																
在外子会社の研究開発費損金不算入額	83,229千円																																																																																																
ゴルフ会員権評価損損金不算入額	42,606千円																																																																																																
その他	32,800千円																																																																																																
小計	712,154千円																																																																																																
在外子会社の繰延税金資産評価性引当額	92,131千円																																																																																																
繰延税金資産(固定)合計	620,023千円																																																																																																
在外子会社の減価償却費	82,569千円																																																																																																
在外子会社の資産再評価益	8,914千円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	10,768千円																																																																																																
繰延税金負債(固定)合計	102,252千円																																																																																																
繰延税金資産(固定)純額	517,771千円																																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.87%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.42%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.34%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.87%	その他	0.42%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.34%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.90%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.83%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.78%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.90%	その他	1.83%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.78%																																																																												
法定実効税率	42.05%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.87%																																																																																																
その他	0.42%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.34%																																																																																																
法定実効税率	42.05%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.90%																																																																																																
その他	1.83%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.78%																																																																																																
	<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成16年6月1日以降解消の見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は42.05%から41.28%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3,633千円減少し、法人税等調整額が3,633千円、その他有価証券評価差額金が200千円それぞれ増加しております。</p>																																																																																																

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	当連結会計年度 (平成16年5月31日現在)			前連結会計年度 (平成15年5月31日現在)		
	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株 式	5,626	21,001	15,375	46,293	72,593	26,299
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株 式				5,626	5,414	212
計	5,626	21,001	15,375	51,920	78,007	26,087

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損を8,457千円計上しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

区 分	当連結会計年度 (自平成15年6月1日 至平成16年5月31日)	前連結会計年度 (自平成14年6月1日 至平成15年5月31日)
売 却 額	78,576	
売 却 益 の 合 計	31,283	
売 却 損 の 合 計		

3. 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

区 分	当連結会計年度 (平成16年5月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年5月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	200,500	201,500
計	200,500	201,500

デリバティブ取引

当企業集団は、当社のみデリバティブ取引を利用しております。

1. 取引の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年6月1日) (至 平成16年5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年6月1日) (至 平成15年5月31日)</p>
<p>取引の内容・取引の利用目的 当社は通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債務に係る将来の取引市場での為替変動によるリスクを回避する目的で、商品仕入に係る特定の外貨建金銭債務を対象とした為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を、また、変動金利を条件とする借入金について、金利変動によるリスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、ヘッジ会計の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項 に記載しております。</p> <p>取引に対する取組方針 当社が利用するデリバティブ取引は、リスク回避を目的とし、投機目的では行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引は、為替変動によるリスクを、また、金利スワップ取引は、金利変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い大手金融機関のみであるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 当社の取引は、デリバティブ取引に関する基本方針、権限及び取引限度額の定めにより行われております。</p> <p>また、取引状況は毎月取締役会に報告され、取引状況の把握及び必要な対応策について検討が行われております。日常におけるデリバティブ業務のチェックは、取引担当部署（財務部）内及び管理担当部署（経理部）による相互チェックにより行われております。</p>	<p>取引の内容・取引の利用目的 同 左</p> <p>取引に対する取組方針 同 左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度（自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日）及び前連結会計年度（自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日）

当社が利用する為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引は、ヘッジ会計の適用及び「外貨建取引等会計処理基準」により商品仕入に係る外貨建金銭債務に振当処理が行われているため、記載すべき事項はありません。

退職給付

当連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)																																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職給付制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">449,361千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の額</td> <td style="text-align: right;">439,059千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他の退職給付債務に関する事項</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">19,028千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">29,329千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用の額</td> <td style="text-align: right;">96,389千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">59,266千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">9,511千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,316千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他の退職給付費用に関する事項</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">29,329千円</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">2,600千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。但し、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	退職給付債務の額	449,361千円	退職給付引当金の額	439,059千円	その他の退職給付債務に関する事項		未認識数理計算上の差異の未処理額	19,028千円	会計基準変更時差異の未処理額	29,329千円	退職給付費用の額	96,389千円	勤務費用の額	59,266千円	利息費用の額	9,511千円	数理計算上の差異の費用処理額	4,316千円	その他の退職給付費用に関する事項		会計基準変更時差異の費用処理額	29,329千円	臨時に支払った割増退職金等	2,600千円	割引率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。但し、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		会計基準変更時差異の処理年数	5年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">380,455千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の額</td> <td style="text-align: right;">367,560千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他の退職給付債務に関する事項</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">45,763千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">58,658千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用の額</td> <td style="text-align: right;">107,224千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">63,220千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">9,990千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,125千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他の退職給付費用に関する事項</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">29,329千円</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">558千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。但し、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	退職給付債務の額	380,455千円	退職給付引当金の額	367,560千円	その他の退職給付債務に関する事項		未認識数理計算上の差異の未処理額	45,763千円	会計基準変更時差異の未処理額	58,658千円	退職給付費用の額	107,224千円	勤務費用の額	63,220千円	利息費用の額	9,990千円	数理計算上の差異の費用処理額	4,125千円	その他の退職給付費用に関する事項		会計基準変更時差異の費用処理額	29,329千円	臨時に支払った割増退職金等	558千円	割引率	2.5%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。但し、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		会計基準変更時差異の処理年数	5年
退職給付債務の額	449,361千円																																																																								
退職給付引当金の額	439,059千円																																																																								
その他の退職給付債務に関する事項																																																																									
未認識数理計算上の差異の未処理額	19,028千円																																																																								
会計基準変更時差異の未処理額	29,329千円																																																																								
退職給付費用の額	96,389千円																																																																								
勤務費用の額	59,266千円																																																																								
利息費用の額	9,511千円																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	4,316千円																																																																								
その他の退職給付費用に関する事項																																																																									
会計基準変更時差異の費用処理額	29,329千円																																																																								
臨時に支払った割増退職金等	2,600千円																																																																								
割引率	2.0%																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																								
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。但し、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																									
その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項																																																																									
会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																																								
退職給付債務の額	380,455千円																																																																								
退職給付引当金の額	367,560千円																																																																								
その他の退職給付債務に関する事項																																																																									
未認識数理計算上の差異の未処理額	45,763千円																																																																								
会計基準変更時差異の未処理額	58,658千円																																																																								
退職給付費用の額	107,224千円																																																																								
勤務費用の額	63,220千円																																																																								
利息費用の額	9,990千円																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	4,125千円																																																																								
その他の退職給付費用に関する事項																																																																									
会計基準変更時差異の費用処理額	29,329千円																																																																								
臨時に支払った割増退職金等	558千円																																																																								
割引率	2.5%																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																								
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。但し、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																									
その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項																																																																									
会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																																								

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度及び前連結会計年度における生産実績を主要品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称及び品目		期 別	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成15年6月1日) (至 平成16年5月31日)	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成14年6月1日) (至 平成15年5月31日)
医 療 機 器 類	人 工 関 節		907,787	695,224
	脊 椎 固 定 器 具		296,533	99,165
	高 周 波 手 術 装 置		173,844	78,442
	医 療 用 ベ ッ ド 類		3,371	561
	そ の 他		143,098	107,726
合 計			1,524,635	981,119

(注) 上記金額は製造原価により、製品の再加工等が含まれております。また、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当企業集団では、見込み生産を行っているため、該当する事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度及び前連結会計年度における販売実績を主要品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称及び品目		期 別	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成15年6月1日) (至 平成16年5月31日)	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成14年6月1日) (至 平成15年5月31日)
医 療 機 器 類	骨 接 合 材 料		9,233,934	10,022,017
	人 工 関 節		3,257,926	2,928,329
	脊 椎 固 定 器 具		439,545	225,758
	高 周 波 手 術 装 置		121,609	94,879
	医 療 用 ベ ッ ド 類		32,830	25,938
	そ の 他		650,224	647,093
合 計			13,736,070	13,944,017

(注) 上記金額に、消費税等は含まれておりません。



平成16年5月期 個別財務諸表の概要

平成16年7月15日

上場会社名 株式会社日本エム・ディ・エム

上場取引所

東京証券取引所

コード番号 7600

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.jmdm.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 東 健 一

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長兼財務部長 氏名 小 川 康 貴 TEL(03)3341 - 6545

決算取締役会開催日 平成16年7月15日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年8月20日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 16年5月期の業績(平成15年6月1日~平成16年5月31日)

(1) 経営成績

記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年5月期	12,926	3.7	3,925	12.2	3,792	7.4
15年5月期	13,417	6.8	4,468	11.2	4,094	1.9

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株 主 資 本 当期純利益率		総 資 本 経 常 利 益 率		売 上 高 経 常 利 益 率	
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%	%		
16年5月期	2,094	4.8	109 21				15.4	15.3	29.3			
15年5月期	2,200	3.3	112 82				18.4	16.4	30.5			

(注) 期中平均株式数 16年5月期 18,524,135株 15年5月期 18,527,368株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間		期 末				
16年5月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16年5月期	25 00	0 00	25 00	25 00	463	22.1	3.2
15年5月期	25 00	0 00	25 00	25 00	463	21.0	3.6

(3) 財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株 主 資 本 比 率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
16年5月期	24,651		14,362		58.3	771	54	
15年5月期	25,023		12,850		51.4	687	75	

(注) 期末発行済株式数 16年5月期 18,523,271株 15年5月期 18,525,259株

期末自己株式数 16年5月期 9,845株 15年5月期 7,857株

2. 17年5月期の業績予想(平成16年6月1日~平成17年5月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金			
				中 間		期 末	
中 間 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	6,300	1,350	700	0 00		0 00	
通 期	13,700	3,200	1,700		25 00	25 00	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)87円94銭

上記予想には、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値とは異なることがあります。

上記予想に関する事項は、7ページをご参照下さい。

個別財務諸表等

1. 貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	第 32 期 (平成16年 5月31日現在)		第 31 期 (平成15年 5月31日現在)		増減金額 (印減)
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		1,132,768		667,901		464,867
2. 受取手形	2	823,449		661,029		162,419
3. 売掛金	1	1,484,505		1,941,804		457,298
4. 商品		10,824,150		10,973,172		149,022
5. 製品		234,106		121,221		112,885
6. 原材料		43,869		45,171		1,301
7. 仕掛品		38,063		31,686		6,377
8. 前渡金	1	2,284		263,170		260,886
9. 前払費用		74,720		54,101		20,618
10. 短期貸付金	1	389,243		4,183		385,059
11. 未収入金	1	929,267		103,830		825,437
12. 繰延税金資産		309,809		206,073		103,736
13. 為替予約等				1,473,388		1,473,388
14. 繰延ヘッジ損失	3	182,427				182,427
貸倒引当金		5,536		8,358		2,822
流動資産合計		16,463,130	66.8	16,538,378	66.1	75,247
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		1,240,726		1,235,331		
減価償却累計額		579,844	660,881	541,788	693,543	32,661
(2) 構築物		3,011		3,011		
減価償却累計額		1,938	1,072	1,861	1,149	77
(3) 機械及び装置		21,642		21,642		
減価償却累計額		15,267	6,374	14,340	7,301	927
(4) 車両運搬具		265,045		260,436		
減価償却累計額		165,493	99,552	159,063	101,373	1,820
(5) 工具器具及び備品		4,267,987		3,244,365		
減価償却累計額		2,440,365	1,827,622	1,942,273	1,302,092	525,530
(6) 土地			2,132,108		2,132,108	
有形固定資産合計		4,727,611	19.2	4,237,568	16.9	490,043

(単位：千円)

科 目	期 別	第 32 期 (平成16年5月31日現在)		第 31 期 (平成15年5月31日現在)		増減金額 (印減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
2. 無形固定資産			%		%	
(1) 特 許 権		664		2,368		1,703
(2) ソフトウェア		97,737		106,224		8,486
(3) 電話加入権		9,170		9,170		
無形固定資産合計		107,572	0.4	117,762	0.5	10,190
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		221,501		279,507		58,006
(2) 関係会社株式		497,002		497,002		
(3) 従業員長期貸付金		16,548		23,463		6,915
(4) 関係会社長期貸付金		2,136,203		2,142,413		6,209
(5) 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権		5,502		1,453		4,048
(6) 長期前払費用		38,746		16,109		22,636
(7) 差入保証金		177,268		174,520		2,747
(8) 繰延税金資産		228,970		194,812		34,157
(9) 為替予約等				763,578		763,578
(10) 繰延ヘッジ損失	3	2,080				2,080
(11) そ の 他		84,382		88,712		4,329
貸倒引当金		55,015		52,255		2,760
投資その他の資産合計		3,353,190	13.6	4,129,318	16.5	776,127
固定資産合計		8,188,374	33.2	8,484,649	33.9	296,274
資 産 合 計		24,651,504	100.0	25,023,027	100.0	371,522
(負債の部)						
流動負債						
1. 買 掛 金	1	100,753		183,059		82,306
2. 短期借入金		600,000		1,000,000		400,000
3. 1年以内返済予定長期借入金		1,508,000		1,422,000		86,000
4. 未 払 金		741,709		529,141		212,567
5. 未払法人税等		1,073,758		971,947		101,810
6. 未払消費税等		37,605		93,174		55,569
7. 未 払 費 用		404,746		396,261		8,484
8. 預 り 金		12,329		14,916		2,587
9. 設備支払手形	2	25,171		96,191		71,019
10. 繰延ヘッジ利益				1,473,388		1,473,388
11. 為替予約等		182,427				182,427
流動負債合計		4,686,500	19.0	6,180,081	24.7	1,493,580

(単位：千円)

科 目	第 32 期 (平成16年 5月31日現在)		第 31 期 (平成15年 5月31日現在)		増減金額 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 負 債		%		%	
1. 長 期 借 入 金	4,023,000		4,281,000		258,000
2. 長 期 未 払 金	1,121,693		532,336		589,356
3. 退 職 給 付 引 当 金	439,059		367,560		71,499
4. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	16,770		22,480		5,710
5. 設 備 支 払 手 形			25,171		25,171
6. 繰 延 ヘ ッ ジ 利 益			763,578		763,578
7. 為 替 予 約 等	2,080				2,080
固 定 負 債 合 計	5,602,604	22.7	5,992,126	23.9	389,522
負 債 合 計	10,289,105	41.7	12,172,208	48.6	1,883,103
(資 本 の 部)					
資 本 金	1,826,400	7.4	1,826,400	7.3	
資 本 剰 余 金					
1. 資 本 準 備 金	1,411,500		1,411,500		
資 本 剰 余 金 合 計	1,411,500	5.7	1,411,500	5.6	
利 益 剰 余 金					
1. 利 益 準 備 金	197,500		197,500		
2. 任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	5,513,000		3,513,000		2,000,000
3. 当 期 未 処 分 利 益	5,428,044		5,907,142		479,098
利 益 剰 余 金 合 計	11,138,544	45.2	9,617,642	38.5	1,520,901
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	9,028	0.0	15,318	0.1	6,290
自 己 株 式	23,072	0.1	20,041	0.1	3,030
資 本 合 計	14,362,399	58.3	12,850,819	51.4	1,511,580
負 債 及 び 資 本 合 計	24,651,504	100.0	25,023,027	100.0	371,522

2. 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 32 期 (自平成15年6月1日 至平成16年5月31日)			第 31 期 (自平成14年6月1日 至平成15年5月31日)			増減金額 (印減)
		金 額		百分比	金 額		百分比	
売 上 高	1		12,926,531	100.0		13,417,749	100.0	491,217
売 上 原 価	1		3,523,404	27.3		3,638,027	27.1	114,623
売 上 総 利 益			9,403,127	72.7		9,779,721	72.9	376,594
販売費及び一般管理費								
1. 荷 造 運 賃		126,647			157,489			30,842
2. 販 売 促 進 費		331,215			364,932			33,716
3. 広 告 宣 伝 費		73,658			71,049			2,608
4. 役 員 報 酬		160,950			179,025			18,075
5. 給 与 手 当		2,018,741			2,008,702			10,039
6. 退 職 給 付 費 用		61,155			71,268			10,113
7. 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 繰 入 額		7,710			7,250			460
8. 法 定 福 利 費		264,341			246,426			17,914
9. 福 利 厚 生 費		94,337			73,558			20,779
10. 旅 費 交 通 費		226,185			204,994			21,191
11. 減 価 償 却 費		761,633			609,182			152,450
12. 賃 借 料		298,076			288,936			9,140
13. 租 税 公 課		54,465			61,253			6,787
14. 研 究 開 発 費	1,2	166,591			174,559			7,968
15. 支 払 手 数 料		114,618			104,370			10,247
16. そ の 他	1	717,766	5,478,094	42.3	688,602	5,311,601	39.6	166,492
営 業 利 益			3,925,032	30.4		4,468,119	33.3	543,086
営 業 外 収 益								
1. 受 取 利 息	1	45,470			55,435			9,965
2. 受 取 配 当 金		121			74			46
3. 為 替 差 益		158,937						158,937
4. 保 険 解 約 返 戻 金					11,091			11,091
5. そ の 他	1	49,887	254,416	2.0	7,585	74,187	0.6	180,229
営 業 外 費 用								
1. 支 払 利 息		158,617			163,980			5,362
2. 手 形 売 却 損		33,887			38,292			4,405
3. た な 卸 資 産 評 価 損		168,125						168,125
4. た な 卸 資 産 除 却 損		9,179			110,728			101,548
5. 為 替 差 損					107,166			107,166
6. そ の 他		16,901	386,711	3.1	27,607	447,774	3.4	61,062
経 常 利 益			3,792,737	29.3		4,094,531	30.5	301,794

(単位：千円)

期 別 科 目	第 32 期 (自平成15年6月1日 至平成16年5月31日)			第 31 期 (自平成14年6月1日 至平成15年5月31日)			増減金額 (印減)
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	
特 別 利 益							
1. 前期損益修正益	14,286						14,286
2. 固定資産売却益	109						109
3. 投資有価証券売却益	31,283						31,283
4. 貸倒引当金戻入益	4,110	49,788	0.4	12,022	12,022	0.1	37,766
特 別 損 失							
1. 固定資産売却損	9,161			8,635			526
2. 固定資産除却損	30,653			46,147			15,493
3. 退職給付会計基準 変更時差異償却	29,329			29,329			
4. 投資有価証券評価損				8,457			8,457
5. ゴルフ会員権評価損		69,144	0.5	16,175	108,744	0.8	39,600
税引前当期純利益		3,773,382	29.2		3,997,809	29.8	224,427
法人税、住民税及び事業税	1,812,821			1,869,941			57,120
法人税等調整額	133,471	1,679,349	13.0	72,362	1,797,578	13.4	118,229
当期純利益		2,094,033	16.2		2,200,231	16.4	106,198
前期繰越利益		3,334,010			3,706,910		372,899
当期末処分利益		5,428,044			5,907,142		479,098

3. 利益処分計算書(案)

(単位：千円)

株主総会承認(予定)年月日 科 目	第 32 期 (平成16年8月20日)	第 31 期 (平成15年8月20日)	増 減 金 額 (印 減)
	金 額	金 額	
当期末処分利益	5,428,044	5,907,142	479,098
利 益 処 分 額			
1. 配 当 金	463,081	463,131	49
2. 役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	71,000 (6,200)	110,000 (16,800)	39,000 (10,600)
3. 任 意 積 立 金 別 途 積 立 金	2,000,000	2,000,000	
次 期 繰 越 利 益	2,893,962	3,334,010	440,048

個別財務諸表作成のための基本となる重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの：移動平均法による原価法

(2) 子会社株式：移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引により生ずる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法：時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品：総平均法による低価法

(2) 製品：総平均法による低価法

(3) 原材料：総平均法による原価法

(4) 仕掛品：総平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産：定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物：6～65年

車両運搬具：5～6年

工具器具及び備品：2～15年

(2) 無形固定資産：定額法

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については、貸倒実績率等を勘案した必要額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(146,647千円)については、償却年数5年による按分額を費用処理し、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、「役員退職慰労金規定」に基づく期末要支給額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引
金利スワップ取引

ヘッジ対象：商品仕入に係る外貨建債務及び予定取引
借入金の利息

ヘッジ方針

外貨建金銭債務について、為替予約等により円貨額を確定させ、為替変動リスクを回避することを目的としております。また、借入金の金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から当期末までの期間において、ヘッジ手段の実行額の累計とヘッジ対象の決済額の累計とを比較して有効性の判定を行っております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 32 期 (平成16年 5月31日現在)	第 31 期 (平成15年 5月31日現在)																								
<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">前 渡 金</td> <td style="text-align: right;">2,234千円</td> </tr> <tr> <td>短 期 貸 付 金</td> <td style="text-align: right;">385,175千円</td> </tr> <tr> <td>未 収 入 金</td> <td style="text-align: right;">17,850千円</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">12,421千円</td> </tr> </table>	前 渡 金	2,234千円	短 期 貸 付 金	385,175千円	未 収 入 金	17,850千円	買 掛 金	12,421千円	<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">180,418千円</td> </tr> <tr> <td>前 渡 金</td> <td style="text-align: right;">68,609千円</td> </tr> <tr> <td>未 収 入 金</td> <td style="text-align: right;">103,670千円</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">43,188千円</td> </tr> </table>	売 掛 金	180,418千円	前 渡 金	68,609千円	未 収 入 金	103,670千円	買 掛 金	43,188千円								
前 渡 金	2,234千円																								
短 期 貸 付 金	385,175千円																								
未 収 入 金	17,850千円																								
買 掛 金	12,421千円																								
売 掛 金	180,418千円																								
前 渡 金	68,609千円																								
未 収 入 金	103,670千円																								
買 掛 金	43,188千円																								
2.	<p>2. 期末日の満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当期末日の満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形(割引手形)</td> <td style="text-align: right;">127,143千円</td> </tr> <tr> <td>設 備 支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">10,428千円</td> </tr> </table>	受取手形(割引手形)	127,143千円	設 備 支 払 手 形	10,428千円																				
受取手形(割引手形)	127,143千円																								
設 備 支 払 手 形	10,428千円																								
<p>3. 繰延ヘッジ損失(純額)の内訳 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">繰延ヘッジ損失</td> <td style="text-align: right;">262,622千円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ利益</td> <td style="text-align: right;">80,194千円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損失(純額)</td> <td style="text-align: right;"><u>182,427千円</u></td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">繰延ヘッジ損失</td> <td style="text-align: right;">253,974千円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ利益</td> <td style="text-align: right;">251,894千円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損失(純額)</td> <td style="text-align: right;"><u>2,080千円</u></td> </tr> </table>	繰延ヘッジ損失	262,622千円	繰延ヘッジ利益	80,194千円	繰延ヘッジ損失(純額)	<u>182,427千円</u>	繰延ヘッジ損失	253,974千円	繰延ヘッジ利益	251,894千円	繰延ヘッジ損失(純額)	<u>2,080千円</u>	3.												
繰延ヘッジ損失	262,622千円																								
繰延ヘッジ利益	80,194千円																								
繰延ヘッジ損失(純額)	<u>182,427千円</u>																								
繰延ヘッジ損失	253,974千円																								
繰延ヘッジ利益	251,894千円																								
繰延ヘッジ損失(純額)	<u>2,080千円</u>																								
4. 受取手形割引高 2,452,099千円	4. 受取手形割引高 2,861,255千円																								
<p>5. 会社が発行する株式数等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授 権 株 式 数</td> <td style="text-align: right;">37,728,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の種類及び総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普 通 株 式</td> <td style="text-align: right;">18,533,116株</td> </tr> <tr> <td>会社が保有する自己株式の種類及び総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普 通 株 式</td> <td style="text-align: right;">9,845株</td> </tr> </table>	授 権 株 式 数	37,728,000株	発行済株式の種類及び総数		普 通 株 式	18,533,116株	会社が保有する自己株式の種類及び総数		普 通 株 式	9,845株	<p>5. 会社が発行する株式数等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授 権 株 式 数</td> <td style="text-align: right;">37,728,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の種類及び総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普 通 株 式</td> <td style="text-align: right;">18,533,116株</td> </tr> <tr> <td>会社が保有する自己株式の種類及び総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普 通 株 式</td> <td style="text-align: right;">7,857株</td> </tr> <tr> <td>当期中の発行済株式総数の増加内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式分割による増加</td> <td style="text-align: right;">1,684,828株</td> </tr> </table>	授 権 株 式 数	37,728,000株	発行済株式の種類及び総数		普 通 株 式	18,533,116株	会社が保有する自己株式の種類及び総数		普 通 株 式	7,857株	当期中の発行済株式総数の増加内訳		株式分割による増加	1,684,828株
授 権 株 式 数	37,728,000株																								
発行済株式の種類及び総数																									
普 通 株 式	18,533,116株																								
会社が保有する自己株式の種類及び総数																									
普 通 株 式	9,845株																								
授 権 株 式 数	37,728,000株																								
発行済株式の種類及び総数																									
普 通 株 式	18,533,116株																								
会社が保有する自己株式の種類及び総数																									
普 通 株 式	7,857株																								
当期中の発行済株式総数の増加内訳																									
株式分割による増加	1,684,828株																								
6. 商法施行規則第124条第3号に規定する増加純資産額 9,028千円	6. 商法施行規則第124条第3号に規定する増加純資産額 15,318千円																								

(損益計算書関係)

第 32 期 (自 平成15年 6月 1日) (至 平成16年 5月31日)	第 31 期 (自 平成14年 6月 1日) (至 平成15年 5月31日)																																						
<p>1. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売 上 高</td> <td style="text-align: right;">6,102千円</td> </tr> <tr> <td>売 上 原 価</td> <td></td> </tr> <tr> <td>仕 入 高</td> <td style="text-align: right;">1,266,412千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 研究開発費</td> <td style="text-align: right;">14,746千円</td> </tr> <tr> <td> そ の 他</td> <td style="text-align: right;">16,750千円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td> 営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取利息</td> <td style="text-align: right;">43,052千円</td> </tr> <tr> <td> そ の 他</td> <td style="text-align: right;">13,579千円</td> </tr> </table>	売 上 高	6,102千円	売 上 原 価		仕 入 高	1,266,412千円	販売費及び一般管理費		研究開発費	14,746千円	そ の 他	16,750千円			営業外収益		受取利息	43,052千円	そ の 他	13,579千円	<p>1. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売 上 高</td> <td style="text-align: right;">4,128千円</td> </tr> <tr> <td>売 上 原 価</td> <td></td> </tr> <tr> <td>仕 入 高</td> <td style="text-align: right;">1,091,586千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 研究開発費</td> <td style="text-align: right;">15,375千円</td> </tr> <tr> <td> そ の 他</td> <td style="text-align: right;">3,090千円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td> 営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取利息</td> <td style="text-align: right;">52,106千円</td> </tr> </table>	売 上 高	4,128千円	売 上 原 価		仕 入 高	1,091,586千円	販売費及び一般管理費		研究開発費	15,375千円	そ の 他	3,090千円			営業外収益		受取利息	52,106千円
売 上 高	6,102千円																																						
売 上 原 価																																							
仕 入 高	1,266,412千円																																						
販売費及び一般管理費																																							
研究開発費	14,746千円																																						
そ の 他	16,750千円																																						
営業外収益																																							
受取利息	43,052千円																																						
そ の 他	13,579千円																																						
売 上 高	4,128千円																																						
売 上 原 価																																							
仕 入 高	1,091,586千円																																						
販売費及び一般管理費																																							
研究開発費	15,375千円																																						
そ の 他	3,090千円																																						
営業外収益																																							
受取利息	52,106千円																																						
2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、166,591千円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、174,559千円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。																																						
3. 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 109千円	3.																																						
4. 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。 車 両 運 搬 具 9,161千円	4. 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。 車 両 運 搬 具 8,635千円																																						
5. 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 29,703千円	5. 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 44,080千円																																						
6.	6. ゴルフ会員権評価損のうち10,700千円は、預託保証金部分の減損に対する貸倒引当金繰入額であります。																																						

(1株当たり情報)

第 32 期 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)		第 31 期 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)	
1株当たり純資産額	771円 54銭	1株当たり純資産額	687円 75銭
1株当たり当期純利益	109円 21銭	1株当たり当期純利益	112円 82銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期末において希薄化効果を有していないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期末において希薄化効果を有していないため記載しておりません。	
		<p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、この変更に伴う当期の1株当たり当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>なお、これらの会計基準及び適用指針を前期に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 652円 18銭 1株当たり当期純利益 119円 88銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期末において潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>また、平成14年7月22日付で株式1株につき、1.1株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 592円 89銭 1株当たり当期純利益 108円 98銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期末において潜在株式がないため記載をしておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	第 32 期 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)	第 31 期 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)
当期純利益(千円)	2,094,033	2,200,231
普通株主に帰属しない金額(千円)	71,000	110,000
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(71,000)	(110,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,023,033	2,090,231
普通株式の期中平均株式数(株)	18,524,135	18,527,368
希薄化を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年8月20日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 460,800株	平成14年8月20日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 490,800株

リース取引

第32期（自平成15年6月1日至平成16年5月31日）及び第31期（自平成14年6月1日至平成15年5月31日）

該当する取引はありません。

有価証券

第32期（平成16年5月31日現在）及び第31期（平成15年5月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当する事項はありません。

税効果会計

第 32 期 (平成16年5月31日現在)	第 31 期 (平成15年5月31日現在)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">95,177千円</td> </tr> <tr> <td>未払従業員賞与損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">126,593千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">58,177千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発用貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">13,710千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,150千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">309,809千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">174,463千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">42,606千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,247千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235,317千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6,346千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,346千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">繰延税金資産(固定)純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">228,970千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right; margin-right: 20px;">繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">538,780千円</td> </tr> </table>	未払事業税損金不算入額	95,177千円	未払従業員賞与損金不算入額	126,593千円	たな卸資産評価損損金不算入額	58,177千円	研究開発用貯蔵品	13,710千円	その他	16,150千円	繰延税金資産(流動)合計	309,809千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	174,463千円	ゴルフ会員権評価損損金不算入額	42,606千円	その他	18,247千円	繰延税金資産(固定)合計	235,317千円	その他有価証券評価差額金	6,346千円	繰延税金負債(固定)合計	6,346千円		228,970千円		538,780千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">87,040千円</td> </tr> <tr> <td>未払従業員賞与損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">104,209千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発用貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">11,836千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,986千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206,073千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">139,863千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">42,606千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23,111千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205,581千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">10,768千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,768千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">繰延税金資産(固定)純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194,812千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right; margin-right: 20px;">繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">400,886千円</td> </tr> </table>	未払事業税損金不算入額	87,040千円	未払従業員賞与損金不算入額	104,209千円	研究開発用貯蔵品	11,836千円	その他	2,986千円	繰延税金資産(流動)合計	206,073千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	139,863千円	ゴルフ会員権評価損損金不算入額	42,606千円	その他	23,111千円	繰延税金資産(固定)合計	205,581千円	その他有価証券評価差額金	10,768千円	繰延税金負債(固定)合計	10,768千円		194,812千円		400,886千円
未払事業税損金不算入額	95,177千円																																																						
未払従業員賞与損金不算入額	126,593千円																																																						
たな卸資産評価損損金不算入額	58,177千円																																																						
研究開発用貯蔵品	13,710千円																																																						
その他	16,150千円																																																						
繰延税金資産(流動)合計	309,809千円																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	174,463千円																																																						
ゴルフ会員権評価損損金不算入額	42,606千円																																																						
その他	18,247千円																																																						
繰延税金資産(固定)合計	235,317千円																																																						
その他有価証券評価差額金	6,346千円																																																						
繰延税金負債(固定)合計	6,346千円																																																						
	228,970千円																																																						
	538,780千円																																																						
未払事業税損金不算入額	87,040千円																																																						
未払従業員賞与損金不算入額	104,209千円																																																						
研究開発用貯蔵品	11,836千円																																																						
その他	2,986千円																																																						
繰延税金資産(流動)合計	206,073千円																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	139,863千円																																																						
ゴルフ会員権評価損損金不算入額	42,606千円																																																						
その他	23,111千円																																																						
繰延税金資産(固定)合計	205,581千円																																																						
その他有価証券評価差額金	10,768千円																																																						
繰延税金負債(固定)合計	10,768千円																																																						
	194,812千円																																																						
	400,886千円																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.05%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.84%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.38%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.51%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.84%	その他	0.38%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.51%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.05%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.57%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.34%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.96%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.57%	その他	0.34%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.96%																																		
法定実効税率	42.05%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.84%																																																						
その他	0.38%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.51%																																																						
法定実効税率	42.05%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.57%																																																						
その他	0.34%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.96%																																																						
	<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成16年6月1日以降解消の見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は42.05%から41.28%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3,633千円減少し、法人税等調整額が3,633千円、その他有価証券評価差額金が200千円それぞれ増加しております。</p>																																																						

役員 の 異 動

(1) 代表者の異動

該当する事項はありません。

(2) その他の役員の異動

該当する事項はありません。